

講演

現代における法曹の活動領域と役割

(2012年5月19日)

千葉景子氏

略歴

1982年 弁護士登録

1986年から 参議院議員4期

2009年から2010年 法務大臣

現在 弁護士



講演会風景

司会（中村俊規教授）

今日は、本来なら1年生の必修科目である法曹倫理の一環として千葉景子先生の講演を企画しましたが、1年生だけではもったいないので、学内に声をかけてみなさんにご出席頂きました。

千葉先生は昭和55年に最高裁の司法研修所において第34期の修習生として修習を受けておられます。私が45期修習生ですから、千葉先生は、10年以上私の先輩に当たります。昭和57年に横浜弁護士会に登録され、その後昭和61年から平成22年まで参議院議員を4期務められ、その間平成21年から22年まで法務大臣の職にありました。今日は、テーマとして現代における法曹の役割について1時間ほどご講演をお願いして、あと30分は、質疑応答を予定しております。それではよろしく願います。

1 法曹としてのスタート

千葉 いまご紹介をいただいた千葉景子です。本日は、みなさんに、私の法曹としての経験に基づいてメッセージをおくる機会を与えて頂き、ありがとうございます。

ただいま私の経歴についてご紹介頂きましたが、考えてみると、私はみなさんの親世代に属するかもしれません。そういう意味では、私もみなさんの思いとかあるいは感じていることをどれほどわかっているのか疑問ですが、私にも若い時代があったので、しばらくご辛抱いただきたいと思います。実は、私はこの大学と大変ご縁がありまして、私は違う大学の卒業生なのですが、最初に弁護士登録をして活動を始めたところのその事務所のボスが、宇野という神奈川大学の出身の弁護士でした。宇野さんは、たぶん卒業と同時くらいに司法試験に合格した、大変にすばらしい先輩です。いまはどうやらこの大学のOBの会の役員を務められているようです。私はこの宇野弁護士を通じて神奈川大学を身近に感じていたわけです。

私の時代というのは、みなさんからみるともう遙か昔ですが、ちょうどいわゆる団塊世代と呼ばれる戦後まもなく生まれた人々のそれです。また私が大学生の頃は、全共闘世代に属します。あれは一つの熱病だったのでしょうか。あの世代には、いつでも何か理不尽なこと、又は大きな権威や権力に抵抗してやろう、これまでに作

られてきた大きな仕組みを打ち破ってやろうというような気運が充満していました。そういうものが社会のいろいろなところにわき起こっていました。私の学生生活はそのような時代にあたります。

考えてみると、人の運命というのはわからないもので、私は、学生時代には全く想像もしていなかった権力の真ん中といってもよい所で活動する経験をしたのです。私は、なんとか司法試験に合格して、司法修習を終えて、その後どうするかについてはあまり考えていなかったのですが、とりあえず弁護士登録をしました。いまは、この決まった道筋こそ変えていかなければならないと思うのですが、やはりひとは司法試験に合格して修習が終わると、だいたい法曹三者、すなわち、裁判官、検察官そして弁護士のいずれかの道を選択します。裁判官になる方というのは、優秀な成績で司法試験に合格していることが必要です。また司法試験に何回か挑戦してようやく合格したような者は、裁判官になることはできません。そういう傾向がありました。それがよいかどうかについては、私は疑問を持っています。したがって、私が今後の道を選択するときには、まず裁判官の可能性はなしという感じでした。また検察官は権力の権化かなあという感じがかり、また転勤も頻繁にあるという単純な考え方で、志望しませんでした。私は、地元で弁護士をして多少なりとも社会のみなさんのお役に立つ、困っている方々のお役に立つことができたなら、私なりの役割が果たせるのではないかという程度の思いで弁護士としてスタートしたのです。

いま司法修習というのは、期間が大変短くなりました。後ほどまた触れたいと思いますが、私たちの頃は、修習生の人数もおよそ500人で、前期4ヶ月を研修所で過ごしました。まあ最初は導入部分ですね。そのあと1年ちょっとの間全国各地の裁判所、検察庁、弁護士事務所で実務修習を受けました。そしてまた4ヶ月の間後期の修習があり、2回試験を経てようやく法曹

資格を得るわけです。修習期間が長かったので、実務修習の中でのいろいろな経験が、後から考えると大きい意味をもっていただと思います。そこでは、大変社会勉強をしたという感じがします。そこで、法律家としての素養が高まったとは思いますが、逆にそうではないように見えたことが法曹としての底力になったような気がします。裁判所に傍聴に行ったり、起案をしたりしましたが、添削された起案が原型をとどめていたことはありませんでした。私の書いたものは、ほとんど削除されて、跡形もなかったという記憶があります。それは仕方がないことですね。裁判官はこういうところを見て判断するのだなと反省しました。まだ修習中ですから、つい一番楽そうな書き方をしようという気分になるのですが、それでは背後にある問題をちゃんと理解することができないのだと今更ながらに思います。次に検察の修習です。検察官は、被疑者にどういうふうに対応しているのかとか、あるいはどういう観点で起訴・不起訴を検討しているのか、決して何でも起訴ということでもなさそうだな、そんなことも学んだような気がします。まあ、弁護士事務所においてはもっと気楽でした。弁護士事務所によってはそれぞれ特色があるとは思いますが、たかだか4ヶ月くらいでは、たとえば最初に担当の弁護士が受けた事件、それが最後まで見通せるという期間ではないので、1つの事件をどうやって解決したり、進行させるのかという所を見ることはなかなかできません。ただいろいろなところへ相談に同伴したり、あるいは会社に出向いて担当者と話し合ったり、ということで社会勉強の方が多かったような気がします。私が修習を受けた事務所は、たまたま移転することになり、私は何の仕事をしたのかよく分からず、後から、そこにいた伊ソ弁の方からは、「お前は、何にもできなかったけれども、引越しの力仕事は大丈夫だった」といまだに言われます。先輩というのは何年経っても先輩ですから、私としては「すみません」と謝るほかはありません。そういう

ことで、確かに当時はいまとは時代が違いますが、法曹となって行くプロセスの中で社会全体をあるいは人間のさまざまなありようを学んで行く大変に重要な時期ではないかと思います。みなさんも、是非この時期を大切にしてくださいと思います。そういう経験をするということは、これは社会の中でどういう仕事に就こうとも大事な原点になると思います。

2 国会議員・法務大臣

こういうことで、私は、一生弁護士として仕事をして行く予定でございました。弁護士として少しでも社会の役に立つことができればよいと思っておりました。事情をお話すると、時間がかかるのではしよりますが、ちょっとしたことで、国会議員になってしまいました。これもまた思いがけず4半世紀を国会議員として活動することになりました。だから、自分でも想像することができなかったところに行ってしまうことがあるのです。しかし、やはり最終的には、自分がどこかで決断して、そうになっているのです。そういうことで、私は国会議員を務めました。そして、その最後のところでは、政権の交代もあって法務大臣を務めさせて頂きました。私の議員時代というのは、ほとんど政権交代の前のものです。したがって、ずっと野党議員だったわけです。それで、まさか自分が与党の側でまたその中心を担うということは想定外のことでした。ただ法務大臣の職に就くことは、いままで自分がやってきたことの集大成とはいえないまでも前へ一歩進めることができるという意味で、1つの運命かなと感じました。

さて、いま皆さんがそこに入ろうとしているところのその法曹界、法曹の道あるいは司法の状況は、私の頃からどのように変化してきたのか、そしていまどのような問題に直面しているのか、これらについていろいろな話題を含めながらお話しして、みなさんの今後の学修に役立てて頂きたいと思います。

その前に歴史のお話になりますが、ちょうど

私が弁護士になり、そして国会議員になろうとした時期、いま思うと不思議な気がしますが、チェルノブイリの原発事故が起きました。私もこれには非常に衝撃を受けて、原発問題についてはいったいどう考えたらよいのか、非常に悩みました。ただ、その後、どれだけ私たちの世界が、また日本の政治がその問題に対してきちっと対応してきたかという、疑問です。その反省ができていなかったことが、昨年の福島原発事故に右往左往して対応することができなかった原因でしょう。私の4半世紀にわたる政治の場での活動というのは何だったのか、こういう問題1つにも結局なんにもできていなかったのです。そういうわけで内心では責任を感じ、また忸怩たる思いを抱えています。

3 司法制度改革

さて、こういう流れの中で、司法というのは先ほど述べたように、もともと特殊な、地味な世界であり、また人が専門家に任せてしまっている世界だと思います。考えてみると、日本は国民主権の国であり、その国民がもっている権限を三権分立という形にして均衡を保ち、そして日本の社会構造を作ってきました。国民が主権者であるということは間違いないところです。そういう意味では国会とかあるいは内閣、政府、行政機関は、なんとなく理解できるのですが、司法というのも、考えてみればそうなのですね。

司法権を行使している人々は、プロフェッショナルですが、本当は、その権限は国民に由来しています。ただ、それはあまりにも国民の感覚とかけ離れた存在でした。それは、司法制度改革によっておおきく変わってきました。それを真の意味で国民のための司法にすることが、司法制度改革の原点でした。世界では、ちょうど冷戦構造が崩壊しました。日本でも55年体制といわれるものが崩壊して政権交代ができるようなダイナミックな時代にさしかかっていました。政権交代を起こすということは、やはり

国民の力によっています。それまでのような中央政府が中央集権的に決定して行くところから、むしろ分権化であるとかボトムアップして行くことが、本当の意味で市民が主権者として活躍して行くことになるという考え方が生まれました。こういう動きが1つの要因として存在しました。それで、官主動から民主動へという考え方が出てきました。それから、経済も非常にグローバル化し、自由で活発な競争を大事にする、いろいろな規制で縛るのではなくて、いろいろな知恵や活力を生かして、競争して行くのだ、そういう中で経済を活性化するという流れもありました。

評価というのは難しいので、それはちょっと脇に置いておきます。経済をがんじがらめにするのではなくて、自由にやりなさい、その代わりに、これまではそれはやり過ぎるから少し抑えなさいというやり方でしたが、それはなしにして何か問題が起きたら後から罰則や制裁を加える、最初からだめというのではなく、やってみておかしかったら是正するという規制緩和という方向に進みました。それも、司法というものを大きくしなければならないことの要因になりました。それまでは、司法に関係する前に行政的にいろいろなことを段取りして秩序を作ってきたのが、それはなし、後から悪いことは厳しく対処するということですから、あとからチェックしたり、ルール違反があれば処罰することが必要となる、これは司法の役割です。すると、司法というところをもっと大きな器にして行かなければならない。こういう背景もありました。こういうことで、司法制度改革が進んできたわけです。私も所属政党が政権党になり、この改革に参加しました。いまでもこの理想というのは、大変大事なものであると思います。司法だって、国民によって担われている。こういう考え方、そしてきちっと社会のルールをリセットしたり、あるいは本当の意味で公平さや公正さを担保することができる社会にするためには、やはり司法がもっと力を持たなければい

けない、この理想は、正しいものだと思います。時代の大きな変革の柱です。ただいかんせん、ちょうどその頃私も感じたのですが、この国の司法がいろいろな意味で世界の表舞台で注目を集めるということはほとんどありませんでした。この司法改革というのは、日本の司法が初めて社会の表舞台に登場することで、司法に携わる者あるいは研究者は、みな浮かれたというところがあります。熱病に罹ったようなところがありました。毎日いろいろな制度について議論し、すごい早さで変革を始めたのです。しかしもちろん意見が分かれるところもある。そういうところを深くは掘り下げないでスタートしたという部分もあります。いまそこにいろいろな問題が生じているわけです。しかし、大きな改革というものは、1日や2日でできるものではありません。やはり10年、20年と長い年月をかけて実現して行くことになると思いますから、こういう問題点を洗い直し、解消して行く努力を不断に続けることが必要であると思います。

この議論を通じて政治の場での議論というか、透明化したことも大きな点であると思います。これまでよく言われているように、いろいろな法律を作るプロセスとか、政策を立案するプロセス、こういうものがオープンではなかったのです。これらは、いわゆる審議会の中で非公開のうちに立案されて、ぼんと結論が出されていたのです。この過程でどのような議論がなされたのかということは、政治家にとってさえわかりにくいものでした。ましてや、国民にとってどのような議論がなされまたどのような理由でそういう制度、法律ができたのか、分からなかったわけです。いまでもそういう状況はあります。そういう中でこの司法制度改革の時に、これはその議論に関わったあるいは一番抵抗するのは学者だったりするのです。人によっていろいろな評価があるわけです。それで議論をオープンにすることはなかなかなかったのですが、この司法制度改革については、すべて国民のためにやろうということで、審議の過程をリアル

タイムで公開しました。だれがどういう意見を述べたかも、すべて明らかにしました。そういう中でいまでも続いているわけですが、大きな改革として、裁判制度、それから最近話題になっていますが、検察審査会制度あるいは一般の方が困ったときにどこにいったらいいのか、法律事務所の門をたたくことはそう容易ではない。そういう人々を支援するために法テラスという制度も導入されました。

4 法科大学院

それでは、これらの制度を支える法曹をどうやって育てて行くか。ロースクールを中心としたよく言われるところの点から線へという改革がされたわけです。確かに従来は、司法試験に合格させればよいという一点突破の方式でした。しかしそれでは本当に法曹を目指す人の養成になっていない。そこで法科大学院を設置して、法曹養成を一つの流れとして捉える仕組みに変えました。さらに国民が社会の担い手、主権者として公正、公平なルールのもとですべての人が大切にされる社会を実現するために法教育を充実させることが必要です。こういう考え方も出てきました。

5 裁判員制度

ちょうど今日あたりから新聞でも取り上げられています。裁判員制度が発足してから3年を経過して神奈川県内でも千人以上の方が裁判員を経験されています。日本全国では、裁判員の経験者は2万人を超えています。裁判員同士が経験を語る、あるいは外部に伝えるということができないので、どういう苦労をしているのかということがよく分からない。まだ裁判員の仕事の内容が国民に共通に認識されているとはいえない状況です。私は、裁判員の制度自体は民主主義を押し上げる非常に大きな力になっていると思いますが、しかし、その内容が社会の中で共有されていないことに問題があると感じています。裁判員制度が発足したとき、多くの

方が心配しました。私はもともと司法も国民が主人公になってこれを支えて行く必要があると考えていました。また司法はもっと国民と関わりがあってもよいと考えていましたので、以前から諸外国の国民参加の制度に関心を持っておりました。とりわけアメリカの陪審制度に注目していましたが、すぐにやめてしまいました。しかし、それは廃止ではなく、停止され、いまでも停止状態が続いているのです。日本はいくつかの参考となる制度の中で陪審でも参審でもなく、裁判員という比較法的には珍しい方式を導入しました。その際、いろいろな議論がありましたが、やはり一番心配したのは、「市民が本当にやれるのだろうか？」ということ、またあまりにも市民に負担がかかりすぎるのではないかという問題でした。裁判員は各々生活を抱えているわけですから、長時間裁判所に拘束されるのは辛い。また明日は自分の会社がつぶれるかもしれないのにこんなことはやっていられないということもあるかもしれません。しかし、私はこれらがいづれも必要のない懸念であったように思います。というのは、経験や蓄積が共有化されていないというものの、実際にはいろいろな経験者の声や主権者の声があり、この力はすごいと思うのです。やらないからできないと感じるだけで、これらの声は、やはり社会の中で生活している人がその責任を果たす力を十分に持っていることを教えてくれていると思います。裁判員は正面から真摯に事件に取り組んでいる状況が窺えるわけです。

近時裁判員をテーマとするテレビ番組が放送されるようになりましたが、ある番組の中で、いろいろな問題を抱えている人達が裁判員として招集され、裁判に関わっていくうちに相互の間に絆が生まれてくるという状況が描写されていました。これにはいろいろなことを考えさせられました。被告人の立場から考えてみると、いままで全く無関係の第三者からそんなに自分のことを正面から考えてもらうような機会があ

ったでしょうか。裁判員制度を通じてではあるけれども、いま裁判員が他人のことを正面から考える、自分のことを真剣に考えてくれるわけです。被告人が裁判員に礼を述べている姿が印象的でした。そういう意味では、裁判員制度は、人間の置かれている状況とかあるいは人間そのものを真剣に考える場、まさに市民と市民のぶつかり合いの場にもなっているのではないかと思います。裁判員の負担は確かにあります。しかし、市民であり、社会の一員である以上、市民が多かれ少なかれ負担を引き受けることは仕方ありません。自分だけ負担を免れるというわけにはいかないでしょう。会社から解雇されそうだという人を無理に裁判員にすることはできませんが、しかし、裁判員としての負担は、自分がそれによって損をしたという性質のものではないと思います。むしろ、大変だったけれども関わったことによって大きな充実感を得る人が多いと思います。やはり、私たちは1人で生きているわけではないのです。そういう意味で、この裁判員制度は、新しい1つの改革であったと思います。

裁判員制度導入に際しては、検察審査会の制度が非常に参考になりました。検察審査会の制度も、最近注目されています。検察審査会ももともとあった制度で、司法に市民が参加することは難しいと言われていたのですが、検察審査会の委員については、すごく真剣に職務に取り組んできたという評価があります。この委員も無作為に選ばれた市民が担当しています。また参加した人の意見も、すごくよかったというものが多いのです。そういう意味で、検察審査会は、裁判員制度導入に際して参考となりました。他方、検察審査会の委員が真剣に討議して意見を出しても、拘束力がない、検察官に対して再考を促すという効力しかない。しかし、それでは、その努力が報われないことになります。そこで、強制起訴という制度が導入されたわけです。実際には、検察審査会と検察官の間に認識のずれがある場合があります。この問題は、少

し大きな視野で考えると、刑罰を科すこと、あるいは刑事司法とは何なのか。そういう問題に行き着くような気がします。

6 刑事司法の限界

私も法務大臣という職にあり、この問題に直面しました。私の所見としては、刑事司法に過大な期待が寄せられてきたということです。このことを、これも最近話題になっている捜査の可視化と関連させて考えてみましょう。可視化は、私も進めてきました。裁判員裁判が始まる前の刑事裁判というのは、警察から検察に事件が送られてくる、検察で取り調べをする場合、調書に事件の筋を物語のように記載して、裁判所に提出するというやり方です。そこで、裁判所は、調書を読み、証拠調べをして判決をすることになります。しかし、このやり方では調書が重みを持つので、裁判が形骸化する可能性がある、調書には表れていない被告人の本当の供述が出てこない。それによってえん罪が発生する可能性があるわけです。しかし、裁判員制度の下では、裁判員が膨大な調書をただ読み真実を把握することは難しいことです。裁判員にとっては、むしろ被告人が何を言いたいのか、何を供述したのかを被告人の顔色を見て判断の方が容易である。そういう意味で、取り調べの過程をビデオで記録する、それを検証するという可視化の流れが進んでいるのです。これが私にとっての一つの大きな改革問題でした。いま申し上げたように、刑事裁判というのは、被告人が罪を犯した、検察は正義の味方である、検察ががんばって起訴し、有罪に持ち込んで刑務所で償いをさせる、これで終わりという図式でした。しかし、それで真実というものが本当に明らかになるのか。あるいは、被告人に刑罰を科して終わりにしてよいのか、こういうことを改めて考える必要があります。

取り調べの可視化は、裁判員裁判を機縁として刑事司法の形骸化を廃し真実を明らかにすることにあるわけですが、問題はその先にありま

す。刑事司法は、被告人がこれだけのことをしたのでからこれだけの刑罰を科すというところで終わるわけです。しかし、社会の中の犯罪の大きな原因を取り除くこととか、刑務所に収容されている人が高齢化している、刑務所が介護施設と化していて、なかなか出所したがない、また出所しても、行くところがない、仕事がないという問題をどう解決したらよいのでしょうか。実際には、出所した人が再び罪を犯して刑務所に戻ってくるという場合がかなりあるのです。

それからこどもの問題があります。昔は、口うるさい年寄りが近所の子どもたちに「そういうことをしてはいけない」というようによく注意をしたものです。またそれによって重大な結果が抑止されたということも結構あったと思います。しかし、その悪さの質やこどものグループのあり方が近年では大分変わってきています。少年事件で最近目立つのは強盗致傷です。強盗致傷というと重罪犯のイメージがありますね。しかし、その実態は昔ながらのひったくりです。どうして強盗致傷が増えたのか。昔はひったくりの仕方がうまかったのです。仲間内にわざの伝承があったようですね。しかし、いまはそういうことがなくなった。技術がないので、相手方の抵抗を受けた結果、相手方を引きずってけがをさせる、それが傷害と評価されるわけです。しかし、かつてのひったくりを強盗致傷として処罰してよいのか。私はそのような処罰には疑問を持っています。

こどもの犯罪の凶悪化等は、社会構造の変化、子どもがおかれている社会環境の変化に起因している面があります。再犯の防止やこどもの凶悪犯の防止は、刑事司法に関わる重大な問題ですが、しかし、残念ながら刑事司法のみでは対処できないものです。

7 新たな職域

最近散見される司法の問題について、私なりの所見を述べてみました。みなさんは法曹をめざしながら勉強中ですが、その先の職業像につ

いてはどうお考えでしょうか。私の場合、法曹を志した当時には全く考えたことがありませんでしたが、弁護士としての道を歩んでいるうちに思いがけず国会議員となり、また法務大臣という職務にも就きました。そんなことは減多にあることではないと思われるかもしれませんが、しかし、私の場合には、それが実際に起きたのです。いま述べたように、裁判の場における法曹の仕事というのは、司法全体を考えた場合、ほんの一部に過ぎません。ただ法曹としての素養は、社会の基本的なルールを知ることができる、身につけることができるということです。この法律家の素養は、一口で言えば、リーガルマインドということになります。これは、政治、経済など社会のどの分野においても民主主義のもとで個人が持つべき基本的な力です。

みなさんには、法科大学院においてそのための学問をする機会を与えられたわけです。いま、いろいろな分野で法曹資格を有する人々が活躍するようになっていきます。行政の分野も然りです。司法と行政は一見すると対立するように見えるところがあります。しかし、弁護士が任期付きで行政庁や国際機関の場において立法活動に携わる例が増えています。また地方自治体においても、そのような人材が求められています。いまや、法曹としての素養を身につけた人がいろいろな分野で求められているのです。また議会ないし国会議員が積極的に自ら政策を立案するようになり、そこに法曹に関わる機会も増えて行くことでしょう。さらに言えば、国際的な規模の企業では法務部を持っているところが通常ですが、これからはもっと一般的に企業の内部で仕事をする弁護士も増えて行くことでしょう。私自身今更ながらに法曹が必要とされる場の拡大を実感しているのですが、それは法曹がそれだけ社会において信頼される職業であることを意味しています。みなさんには是非自信と誇りをもって、また社会を牽引して行くのだという自負をもって法曹としての仕事に取り組んでいただきたいと思います。私の話も、法曹資

格が立法や行政の場で活かされる例として受け止めていただければ幸いです。

【質疑】

質問 裁判員裁判の導入は、市民が司法参加について考える重要な機会となったというお話に感銘を受けました。その関連として、司法制度の改革については、教育とメディアが重要であると思います。これまで自分の経験として、教育と言えば公民という科目があっただけです。そこでは憲法が中心となります。しかし、憲法は60年前に制定されているので、そこに新しい風を吹き込むとすれば国際情勢を視野に入れることになるのでしょうか。もう一つは自然科学の発展による技術革新と法の関係をどう捉えるかという問題もあるように思います。そこで、これらを伝えて行くメディアの役割も大きいと思います。しかし、メディアについては、市民に必要な情報を適切に伝えているのかどうかについて疑問があります。そこで、この教育とメディアについて千葉先生のご意見を伺うことができればと思います。

答え いま非常に鋭いご指摘を頂いたように思います。正直なところ、私も正解を持っているとは限りません。まず教育については、従来何となく思想信条の部分に触れてはいけないという風潮があったように思います。しかし、それは逆に、教育の場でこれらを大いに取り上げる、教育の場でちゃんと意見を交わせるような扱い方をすることが必要で、それが民主主義を実践することにもなるだろうと思います。また憲法や多数の規範のもとで社会が成り立っているというその仕組みについても子供に理解させることが必要であると思います。それはある程度行われています。日本でも、直接公民の教科書ではないにしてもたくさんの教材が用意されていますね。私はスウェーデンの中学の法教育の教材をみたことがあります。これは非常に身近な問題を例に取り上げてあり、参考になります。私は、憲法については、基本の理念

はそう大きく変わるものではないと思いますが、昔のように体制の是非ではなくて、「この部分はどうか」と具体的な問題について考えることはあります。

メディア、これは難しいですね。メディアは、大きいところは商業メディアですから、多数の者が関心を持つ問題を取り上げます。またその取り上げ方も、多様な市民の意見が正確に反映されているのかどうか分からないところがあります。したがって、市民としては、そういうメディアによる報道の背景を見抜く力が必要です。まさにこの問題は教育に行き着くのかと思います。

国際的な社会における日本のあり方、日本はどうやって外国と折り合いをつけるのか、これについては、外国の経済との関係、あるいは人の問題があります。たとえば、最近インドネシアから日本で介護士の資格を取得して働きたいという人が増えています。しかし、その試験に合格することは、言葉の問題もあってなかなか難しい。志を全うすることができなくて、帰国する人も少なくないようです。いま日本では外国人の労働については自由化していません。一部の分野で、個別的に認めているだけです。しかし、これで日本の将来はどうなるのか。日本はいま大きな課題に直面していると言っていると思います。これは、私にとっても継続中の問題です。

質問 弁護士法の1条では、弁護士の社会的な使命が規定されていますが、さまざまな経験を積んでこられた千葉先生が、具体的にこのような使命を全うしたと感じられたようなご経験があるでしょうか。

答え 弁護士法1条の規定は、弁護士が扱うすべての事件において生かされるべき精神であり、この事件が具体的にそれにあたる、又はあたらないという区別はできないものだと思います。ときおり、「どうして悪い人の弁護をするのか？」と聞かれることがあります。それは、どんな人であれ、その人に与えられた弁明の権

利を正しく行使することができるように努めることが弁護士の仕事であるからですね。したがって、検察官も社会正義の担い手です。検察官と弁護士両方の存在があることで、裁判官はどちらにも偏しない判断ができることが制度的に保障されていることになるのです。

質問 千葉先生は、国会議員になる前、弁護士として活動しておられた時に市民の側に立って訴訟を起こされたご経験があると思うのですが、その後反対に市民から国家賠償請求訴訟を起こされる被告の立場に立たれたこともあると思います。そのときのお気持ちとはどういうものなのでしょうか。

答え 国家賠償請求というのは、国が相手になるわけですが、その訴訟で国を代表するのが法務大臣です。私の場合、弁護士の頃に原告側代理人として国を相手に提起した訴訟で、いま私が被告として立ち向かわなければならぬものがあるのではないかという問題が生じました。そうしたら、実際にそれがあったのです。結局、ほかに方法がないので、原告団の弁護士の方は辞任しました。その時の気持ちとしては、正しい裁判がなされるためにはその仕組みとして原告側と被告側が分かれてそれぞれの主張を交わすことが必要であるというもので、辞任については納得しています。

質問 さきほどの質問と重なるかもしれませんが、国民が主権者であって、司法の場でも中心となるというお話の部分で、国民主権が少しずつステップアップしてきたし、これからその方向は変わらないだろうという点について、どの程度国を信頼することができるのでしょうか。

答え いままでは改革ができないことを前提として、国の改革にも信頼できないという風潮があったように思います。しかし、国を信頼する、そして市民としての負担も引き受けるという覚悟が市民の間にできつつあるのではないかと思います。改革の過程ではいろいろな失敗もあるかもしれませんが、それでも少しずつ改善

する方向で進むと思います。その最たるものは選挙です。政治に無関心で投票にも行かないということになると、その結果は自分にはね返ってきます。選挙において投票することと市民が司法制度の改革に信頼するかということは、根底において通じるところがあります。

質問 千葉先生は、法務大臣に在任中には死刑執行命令を出す立場におられたわけですが、罪を憎んで人を憎まずの立場からみると、死刑には賛同することができません。千葉先生は実際にそのようなお立場を経験されたうえでいま死刑制度の是非についてはどのようにお考えでしょうか。

答え 私は、基本的には死刑制度がないことを理想とします。しかし、いま直ちに死刑制度を廃止すべきであるかという、躊躇があります。人の生命を奪ってはいけない、そういう価値を有する社会において死刑があることは大きな矛盾です。しかし、何をもって死刑を正当化することができるか。それはやはり社会における人々の意識によらざるを得ないのが実情です。またもう一つの問題として、死刑と無期懲役の間には大きな隔たりがあることです。そこで、終身刑を設けたらどうかという議論もあります。終身刑が設けられたら、死刑の適用場面は当然ながら減少するでしょう。又は終身刑は死刑の代替となる可能性もあります。今日お答えできるのはここまでです。

